

## V. 特記事項

### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学年暦の変更や遠隔授業の導入など様々な対応を迫られたが、以下の取組を中心に、学生への対応を図っている。

#### (1) 修学支援金の支給と遠隔授業体制の構築

令和2(2020)年5月11日から全学生に修学支援金として一人当たり一律3万円を現金で給付した。この試みは東海3県の大学に先駆けて行われ、支援金は生活費の補助や遠隔授業用の機器購入に充てられた。また、モバイルWiFiルーターの無償貸し出しを行うなど、遠隔授業の実施によって学生が不利益にならないよう配慮した。

#### (2) ワクチン職域接種の実施と地域貢献

令和3(2021)年6月29日より、東海地域の大学では初めての職域接種をキャンパス内で行い、学生及び教職員が接種しやすい環境を整えるとともに、地域貢献にも配慮し、姉妹校の生徒や教職員、大学周辺住民などに接種対象を拡大した。

#### (3) 在学期間延期制度の実施

大学院博士前期課程においては、新型コロナウイルスの蔓延により、特に海外での現地調査を計画していた研究活動に大きな影響を与えたため、研究の質を確保する観点から、特例として令和3年度3月修了者を対象に在学期間延期制度を実施した。

### 2. 教育分野における産学連携の推進

建学の精神である「職業教育をとおして社会で活躍できる人材の育成」を徹底するため、教育分野における産学連携の積極的な推進に取り組んでいる。

#### (1) 現代ビジネス学科における産学連携

現代ビジネス学科では、3年次春学期に選択必修科目として「ビジネストレーニングプログラム」を配置し、国内外の企業と連携した3か月間の長期インターンシップや、学内に設立された(株)名古屋産業大学グリーン・ソーシャルビジネスと連携した学内インターンシップなど、産学連携による実践教育を推進している。

#### (2) 経営専門職学科における産学連携

専門職大学設置基準に基づく専門職学科として、既設の大学に全国で初めて開設された経営専門職学科では、必修科目として、2週間、3か月間の「臨地実務実習」の配置に加え、「企業調査実習」、「事業改善実習」、「事業価値創造実習Ⅰ・Ⅱ」等の実習科目が多数配置されている。これらの科目配置を通じて、4年間で600時間を超える実務実習を行うための産学連携の拡大を図っている。

#### (3) 産学連携協定の締結

産学連携に当たっては、個々の企業との協定締結はもとより、尾張旭市商工会、尾張旭市観光協会、愛知中小企業家同友会、中小企業大学校瀬戸校、NPO法人G-Net等とも協定を結ぶことで、産学連携を組織的かつ継続的に推進するための体制づくりを行っている。